




神奈川県の経済情勢報告

令和 6 年 4 月 22 日
財務省関東財務局
横浜財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、回復に向けたテンポが緩やかになっている」









項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている	

（注）6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある	
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	一進一退の状況にある	
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	
設備投資	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	
企業収益	5年度は増益見込みとなっている（全規模）	5年度は増益見込みとなっている（全規模）	
企業の景況感	「上昇」超幅が縮小（全規模・全産業）	「下降」超に転じる（全規模・全産業）	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が持ち直す中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある」

百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及びホームセンターの各販売額は、前年を上回っている。家電の販売額及び新車登録届出台数は、前年を下回っている。このほか、飲食・宿泊などは回復しつつある。このことから、個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 物価高から客単価は上昇しており、客数が増えているわけではないが、売上高は前年比プラスで推移している。(百貨店)
- 客数は前年比で減少しているものの、値上げによる客単価の上昇によって売上高は前年比を概ね上回っている。買い上げ点数が大きく減っている訳ではないが、物価高が続く中、消費者が価格の安いものを選択している印象はある。(スーパー)
- 売上高・客数については、前年同期比プラスで推移。平均的に気温も高く、天候に恵まれたことから、行楽関連需要が引き続き堅調。客数は前年比プラスで推移。(コンビニエンスストア)
- 値上げをギリギリまで行わないことが評価され、客単価は前年を僅かに上回る程度ながら、客数が二桁近い伸びとなり、売上高としては二桁増が続いている。客単価については、一品単価は増加しており、買上点数に減少が見られるものの、支払額としては微増しており、生活防衛しつつも必要なものは購入している印象。(ドラッグストア)
- 12月から1月にかけて、一部完成車メーカーの問題があり、配車状況が良くない。また、昨年夏ごろから新型モデルが出ていないこともあり、需要も一巡気味。(自動車販売)
- 前年同期に旅行支援のプラス効果があった中、引き続きコロナ後のペントアップ需要が継続し、前年比で二桁のプラスを継続。宿泊単価・稼働率が2%程度上昇した。このほか、婚礼・宴会部門が大幅増加し、全体の売上増加に貢献した。(宿泊)

■ 生産活動「一進一退の状況にある」

生産を業種別にみると、食料品・飲料は増加しているものの、輸送機械、生産用機械及び化学が減少していることから、一進一退の状況にある。

(主なヒアリング結果)

- 処理水問題による、中国市場での化粧品不買運動により、対前年同期比・前期比とも、生産量が減少している。(化学)
- 当社工場の生産能力はまだ余裕があるが、完成車メーカーの生産減や、架装(トラックの荷台)メーカーの生産能力不足により、生産調整せざるを得ない状況になっており、損失が生じている。(輸送機械)
- お弁当・お菓子類の需要が好調だったほか、価格改定効果もあり、売上は前年同期比で増加。(食料品・飲料)
- フラットパネルディスプレイ製造装置(FPD)分野については、前期に引き続き市況の影響を受けて低調に推移。液晶パネルの価格下落などを受けて、関連する設備投資が減少している。(生産用機械)

■ 雇用情勢「持ち直している」

雇用保険受給者実人員は前年を上回っているものの、有効求人倍率は概ね横ばいであり、新規求人数は増加していることから、雇用情勢は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- ソフトウェア開発人材を中心に、従業員が不足している。定年退職者分を、新卒採用・中途採用を強化することで補充していく計画。(製造業)
- 2024年問題による時間外労働減少分補填のための手当の新設、初任給の引き上げ等を行って、賃上げを図っているが、同業他社も賃上げを行っているため、人材確保は難しい。(建設)

■ 設備投資「5年度は増加見込みとなっている」(全規模・全産業)「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 5年度の設備投資計画額をみると、全産業で前年度比16.1%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同11.5%の増加見込み、非製造業は同23.1%の増加見込みとなっている。

(主なヒアリング結果)

- テナント入れ替えを積極的に行って、固定収益を確保していく方針であり、改装費等の設備投資は高水準となっている。(百貨店)
- 長期間、大規模な設備投資を行ってこなかったため、工場事務所の建替、工場建屋の耐震補強、生産設備更新、工場間での生産設備の移管などを実施している。(製造業)

■ 企業収益「5年度は増益見込みとなっている」(全規模)「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 5年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、全規模で前年度比13.3%の増益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同12.0%の増益見込み、非製造業は同15.7%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感「『下降』超に転じる」(全規模・全産業)「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 企業の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超に転じている。規模別にみると、大企業は「下降」超に転じ、中堅企業は「上昇」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

■ 住宅建設「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲住宅、貸家のすべてが前年を下回っており、全体で前年を下回っている。

■ 公共事業「前年を下回っている」

- 公共工事前払保証請負金額をみると、前年を下回っている。

神奈川県^の経済情勢報告

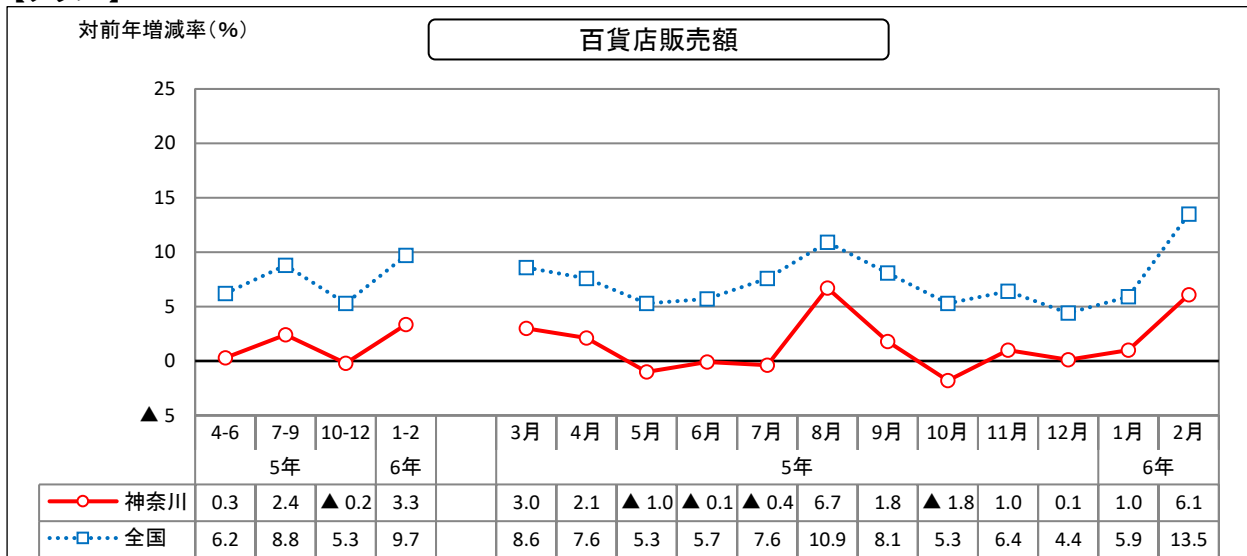
資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1.個人消費

物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある

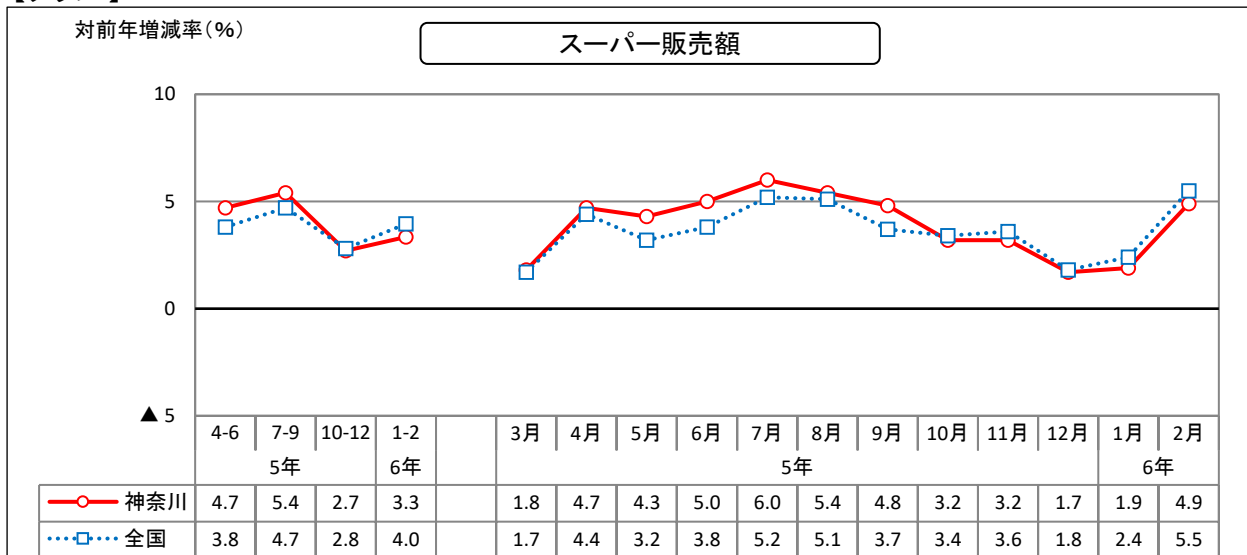
【グラフ1】



(注)全店ベース、令和6年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

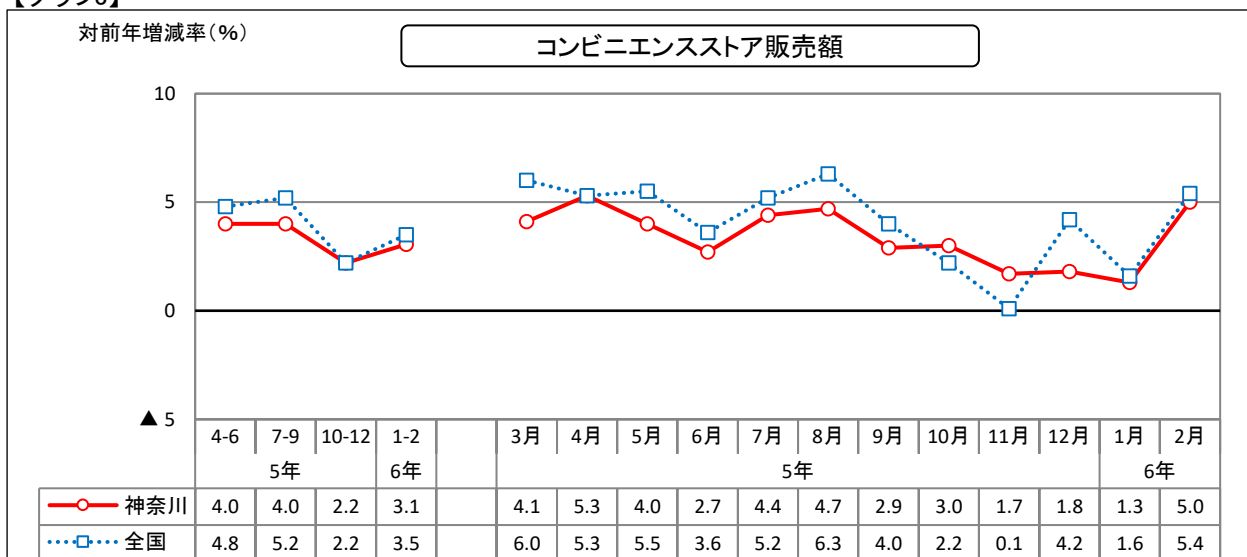
【グラフ2】



(注)全店ベース、令和6年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

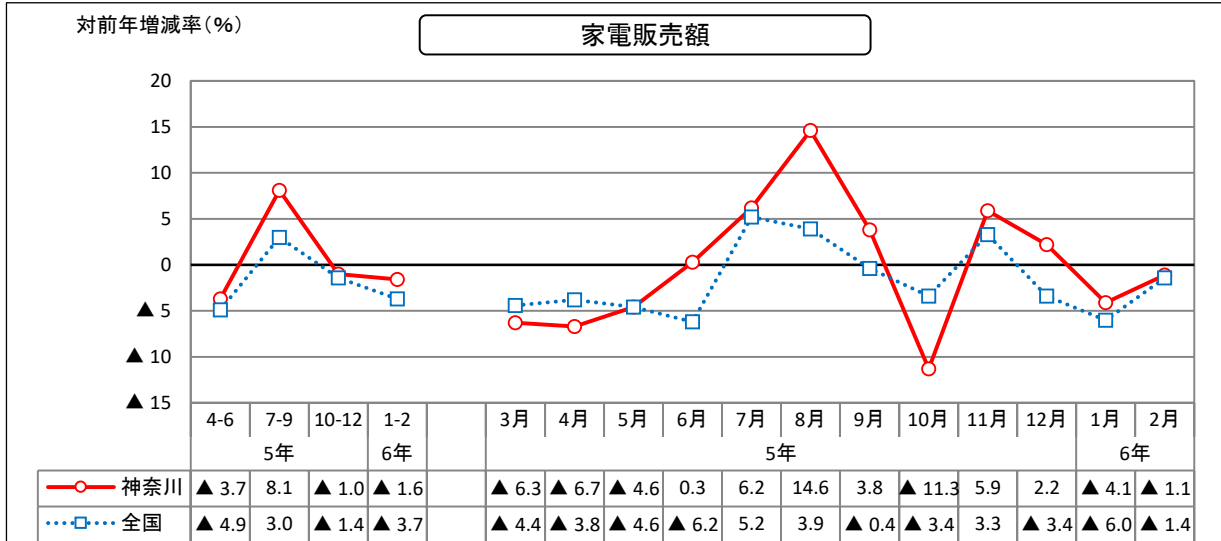
【グラフ3】



(注)全店ベース、令和6年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

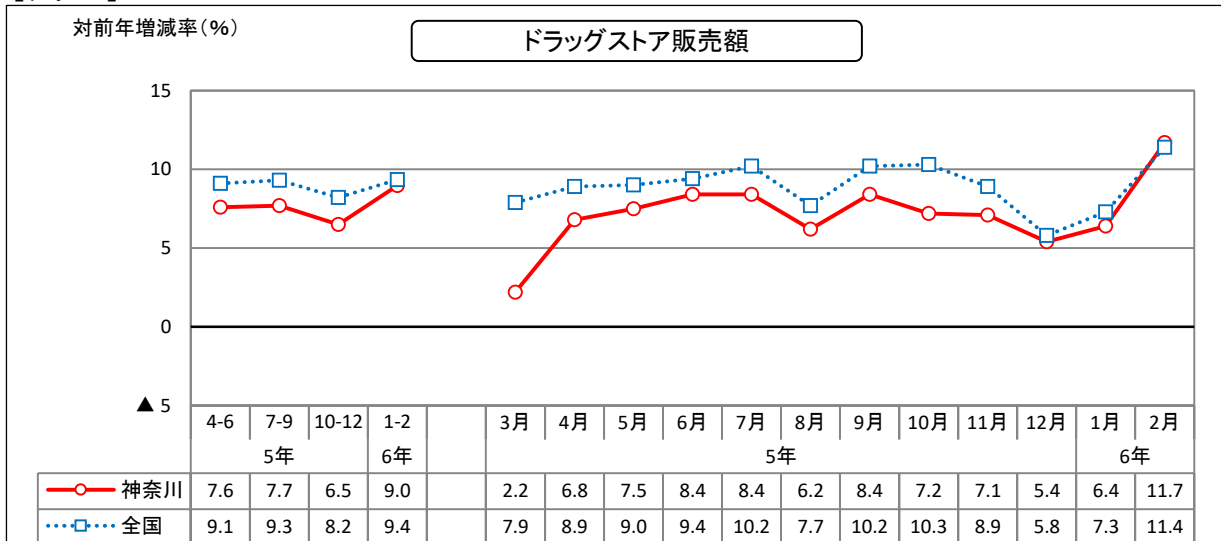
【グラフ4】



(注) 全店ベース、令和6年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

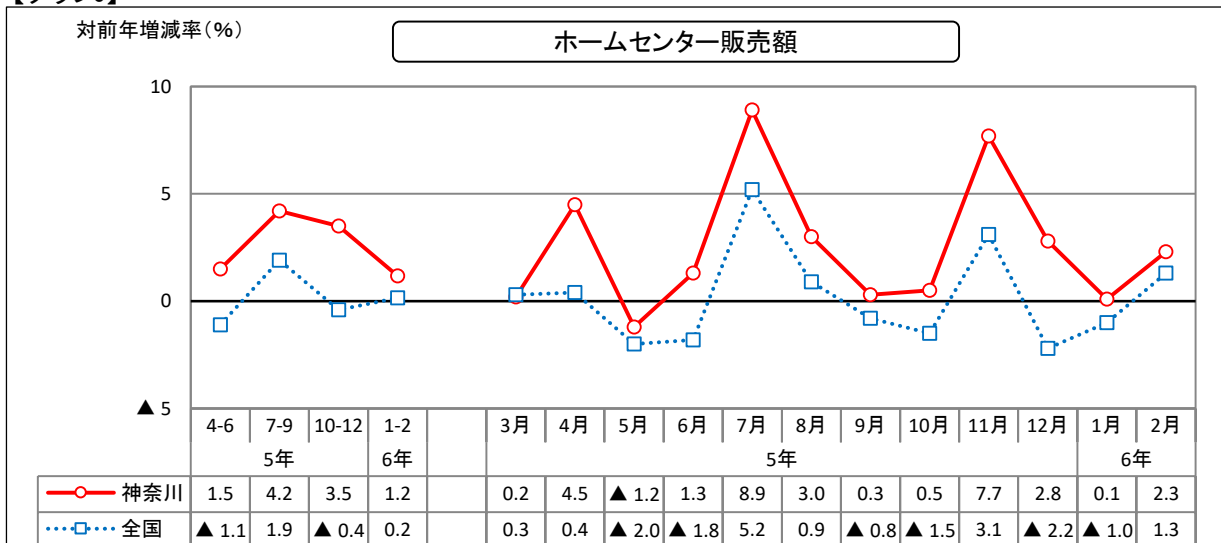
【グラフ5】



(注) 全店ベース、令和6年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

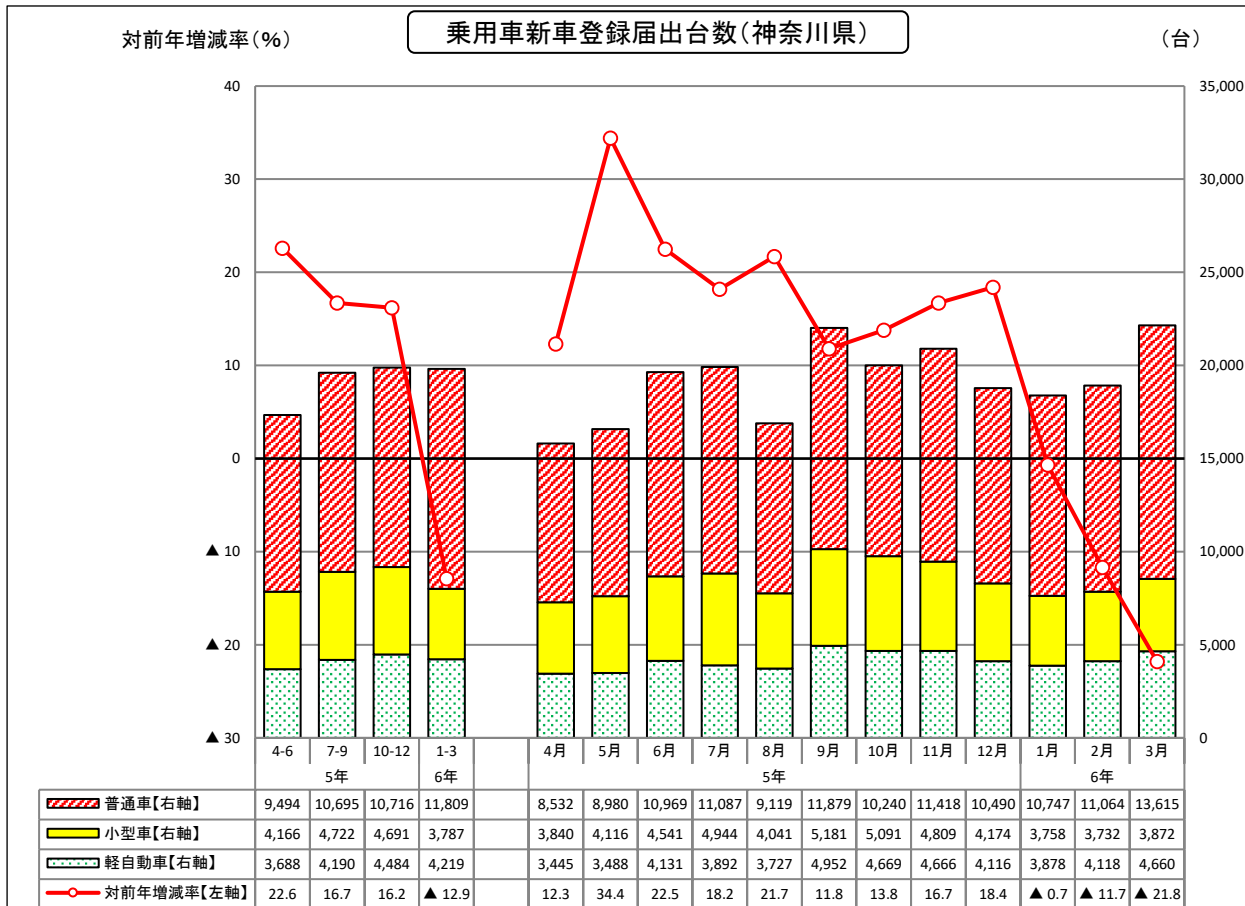
【グラフ6】



(注) 全店ベース、令和6年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

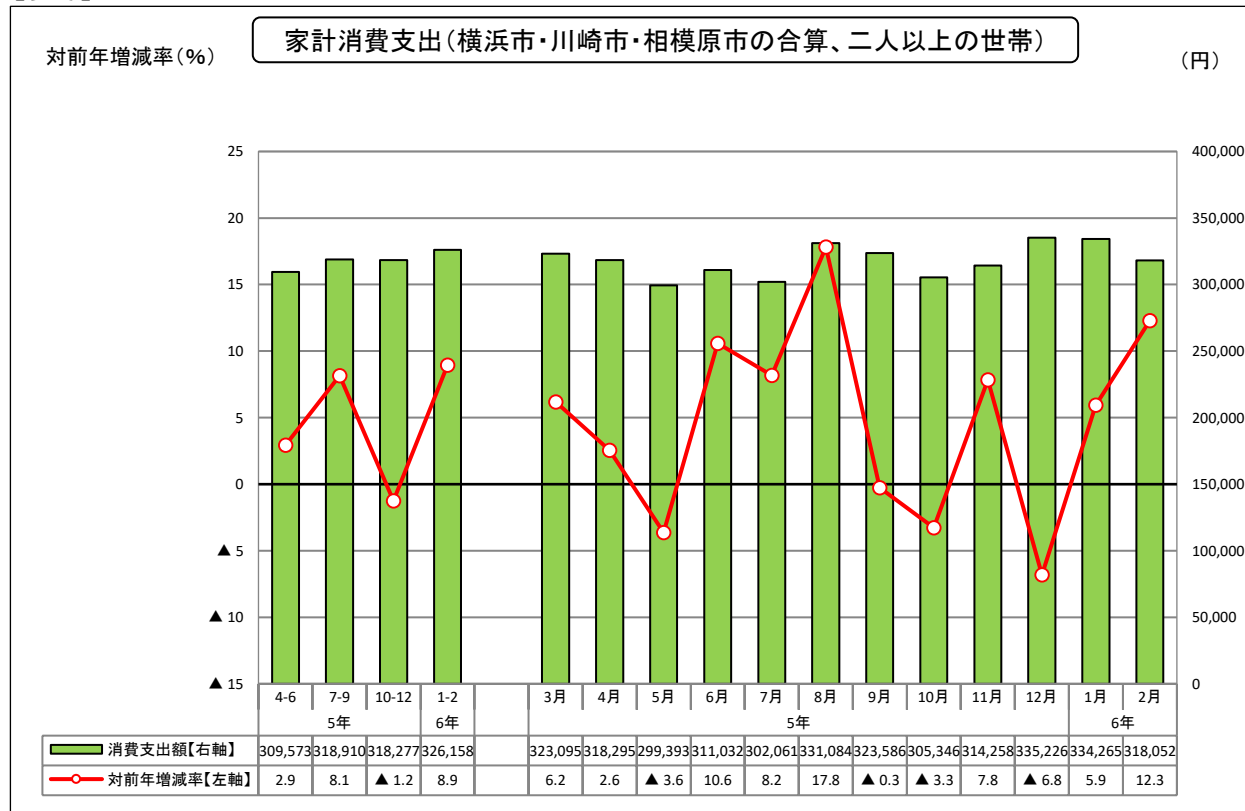
【グラフ7】



(注) 四半期は当局試算である。

【日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会】

【参考】



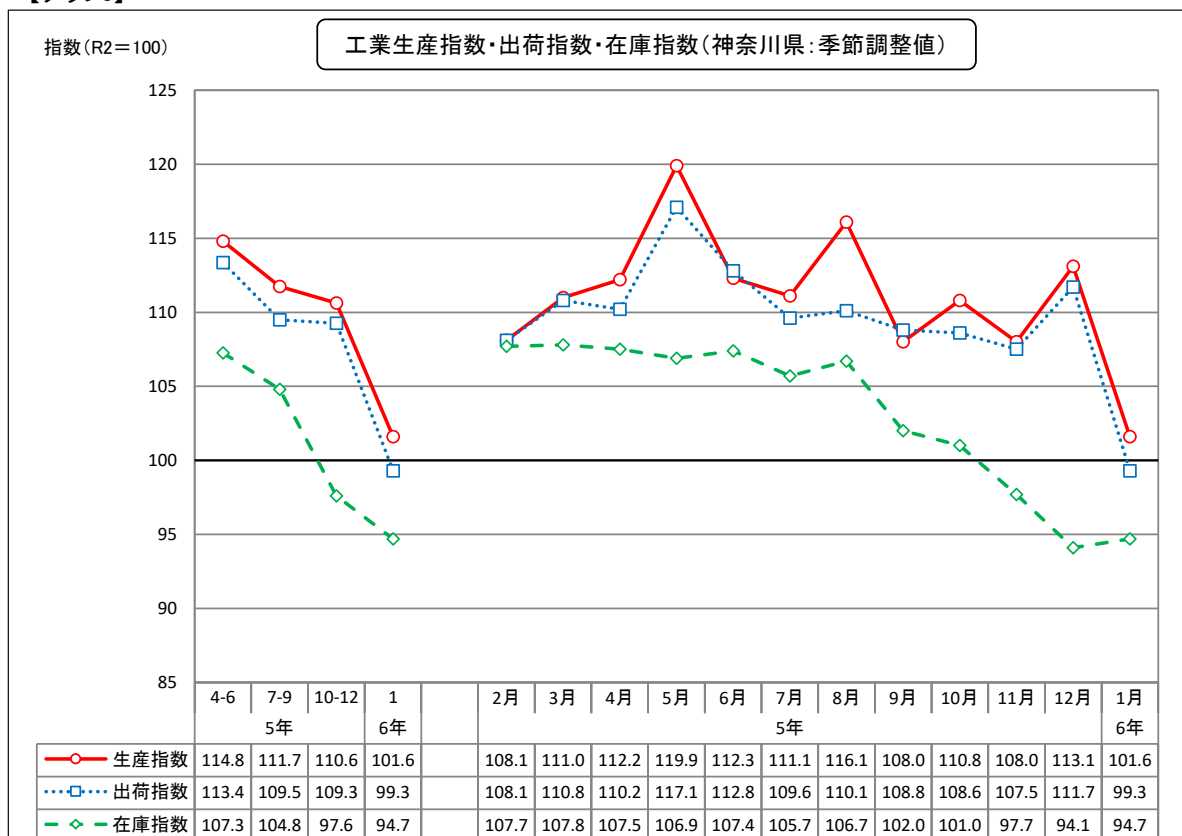
(注) 「家計調査」(総務省統計局)をもとに当局作成、農林漁家世帯を含む

【総務省統計局】

2.生産活動

一進一退の状況にある

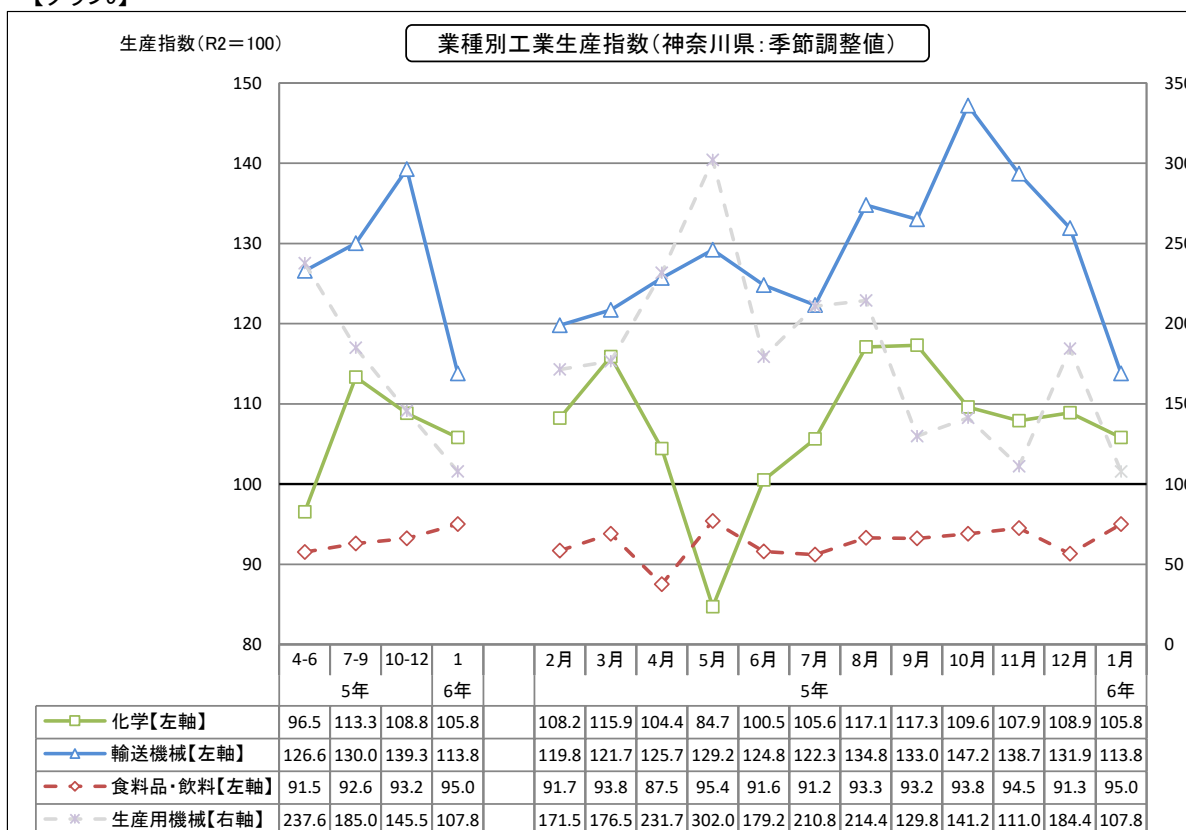
【グラフ8】



(注) 四半期は当局試算である。

【神奈川県】

【グラフ9】



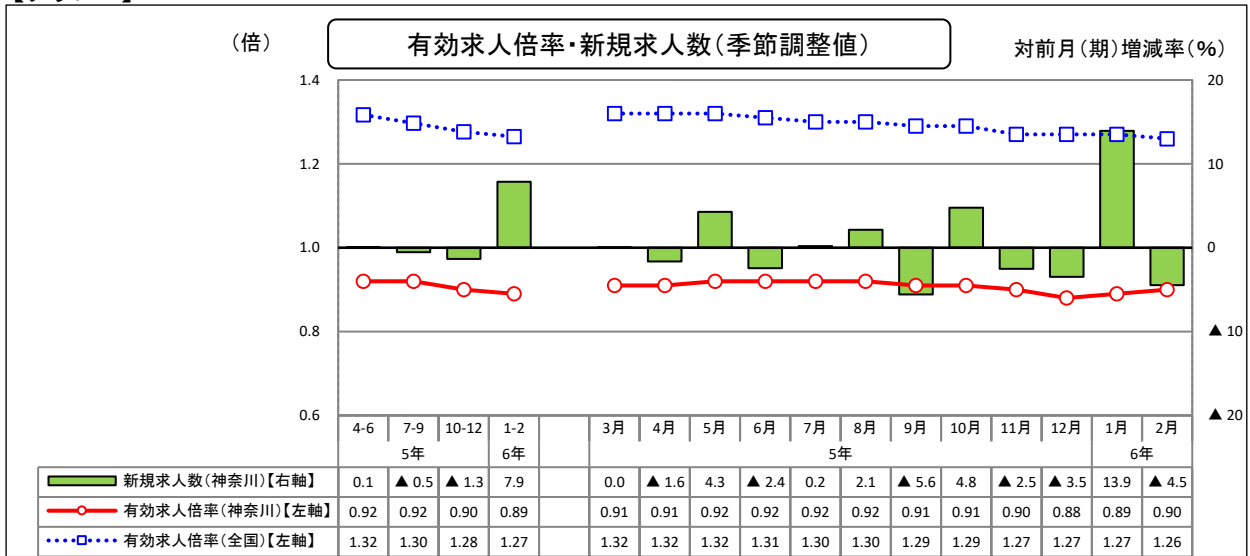
(注) 四半期は当局試算である。

【神奈川県】

3.雇用情勢

持ち直している

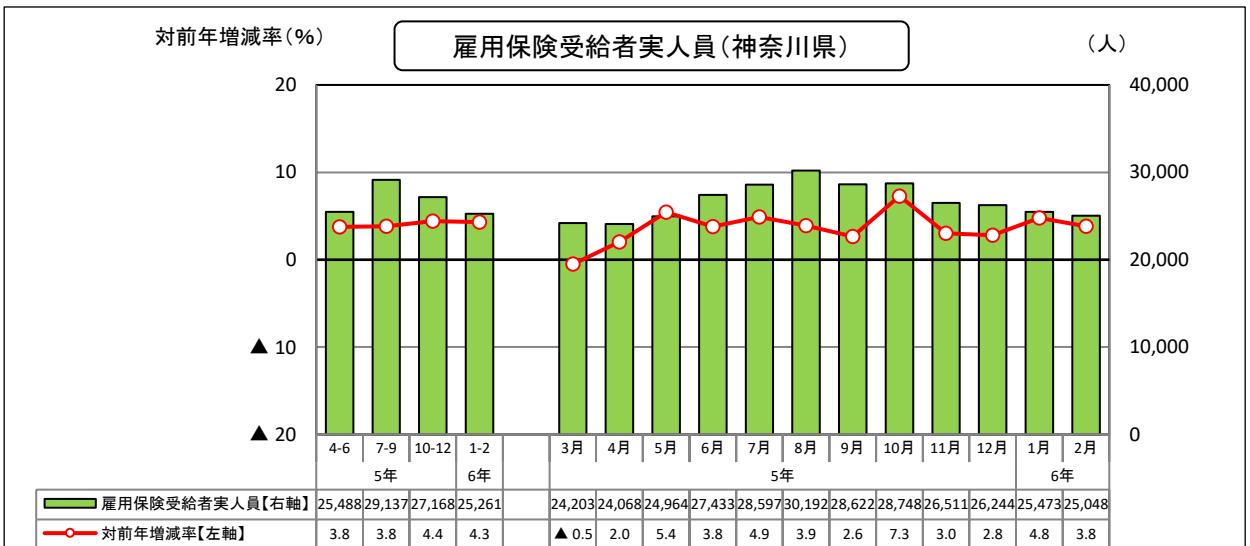
【グラフ10】



(注)1.パートを含む。2.四半期は当局試算である。

【厚生労働省】

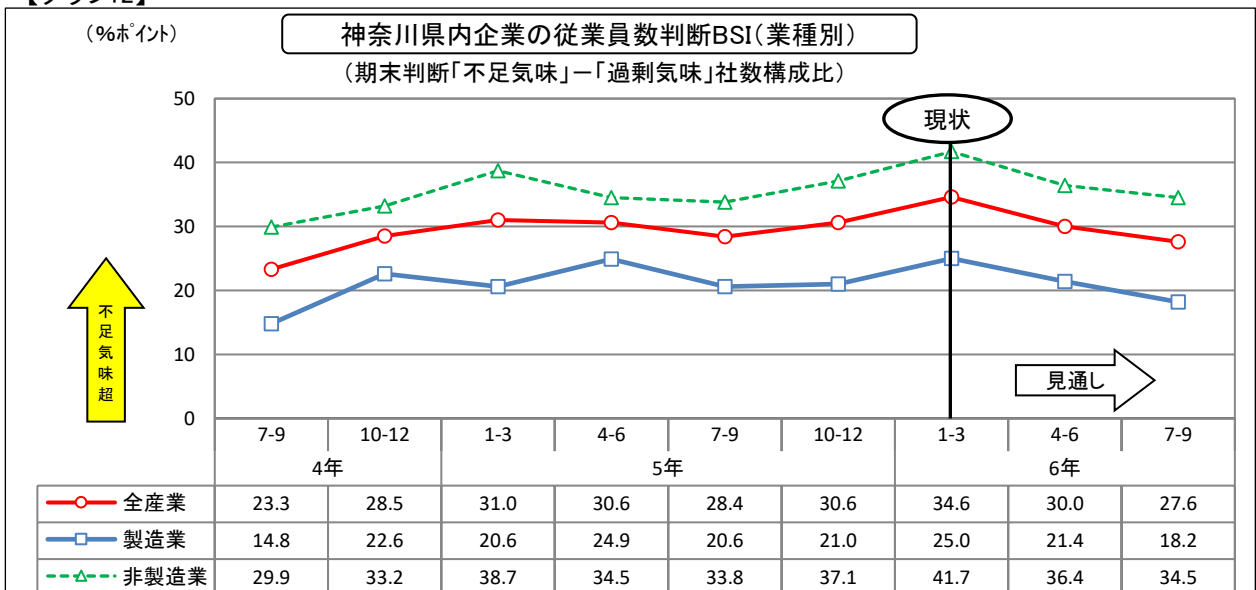
【グラフ11】



(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県労働局】

【グラフ12】

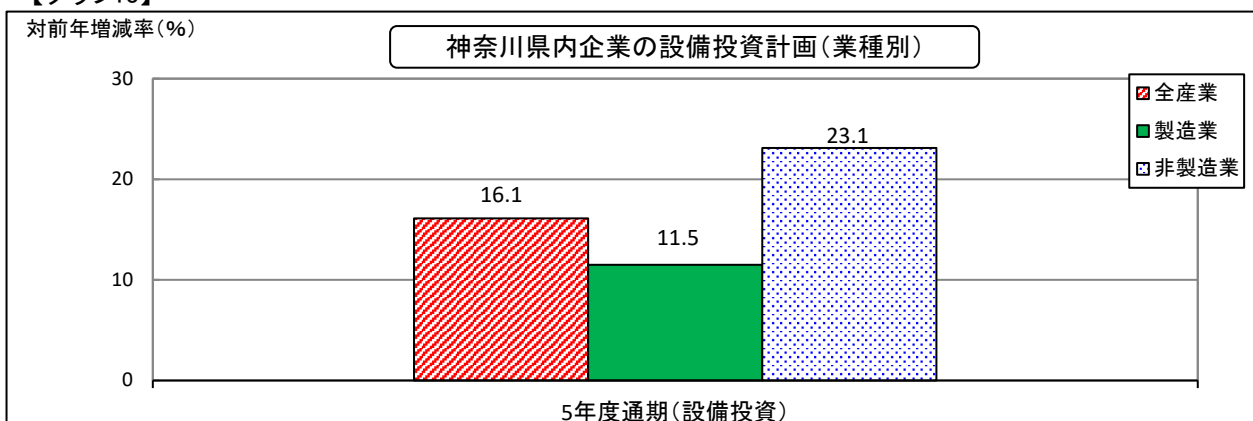


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(6年1~3月期調査))】

4.設備投資

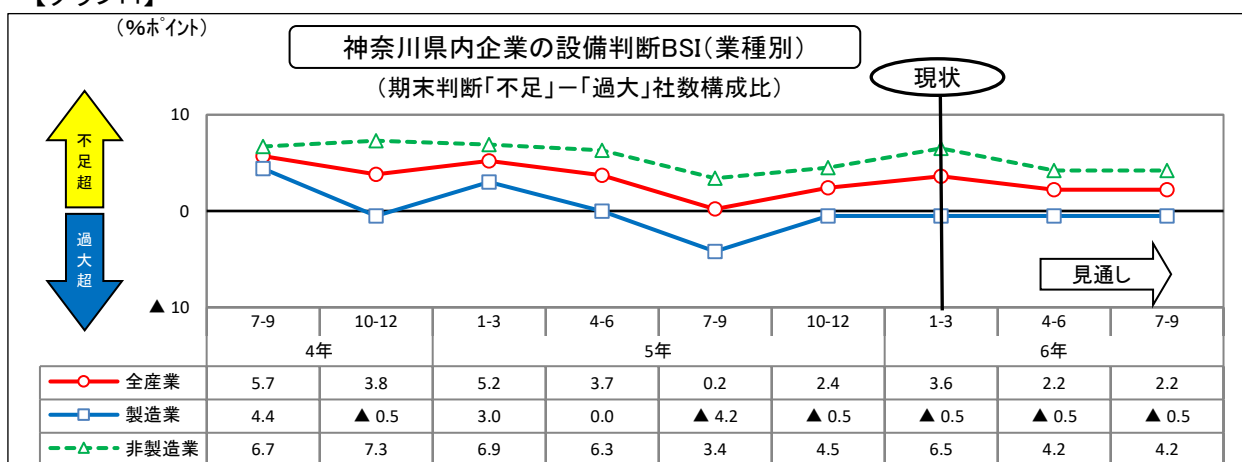
5年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)

【グラフ13】



【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(6年1~3月期調査))】

【グラフ14】

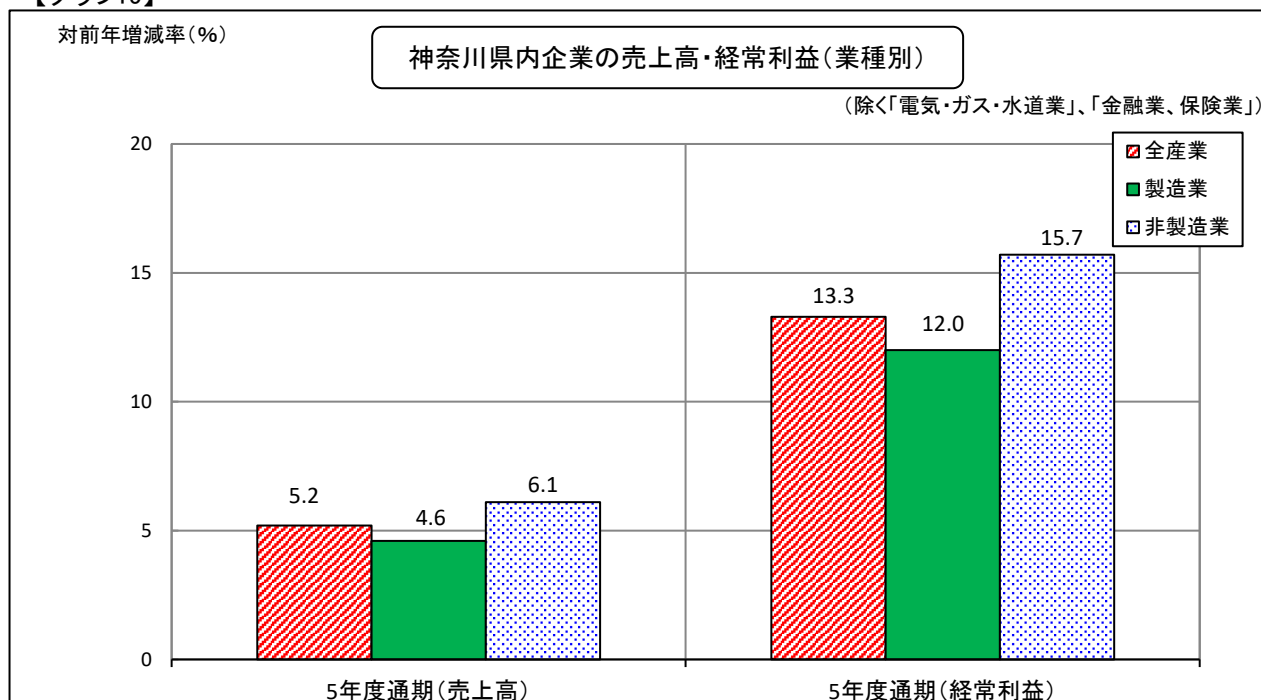


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(6年1~3月期調査))】

5.企業収益

5年度は増益見込みとなっている(全規模)

【グラフ15】

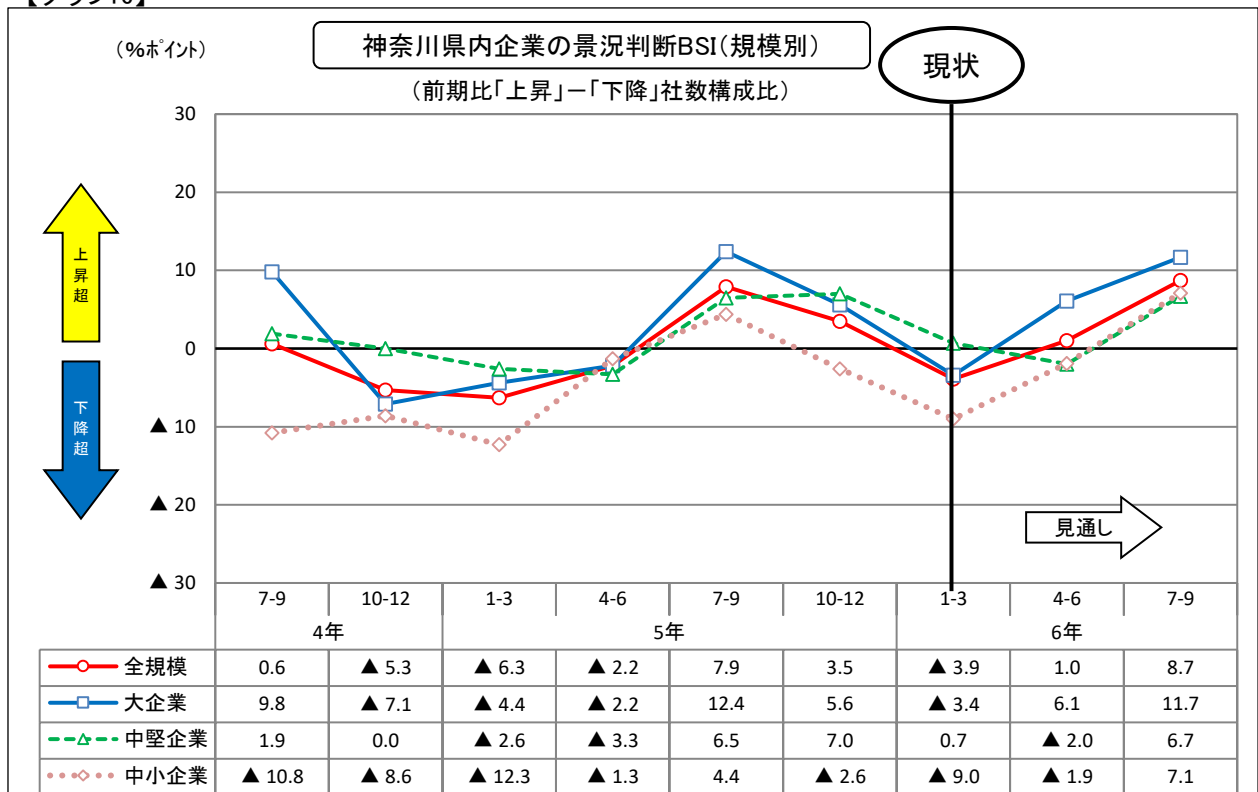


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(6年1~3月期調査))】

6.企業の景況感

「下降」超に転じる(全規模・全産業)

【グラフ16】

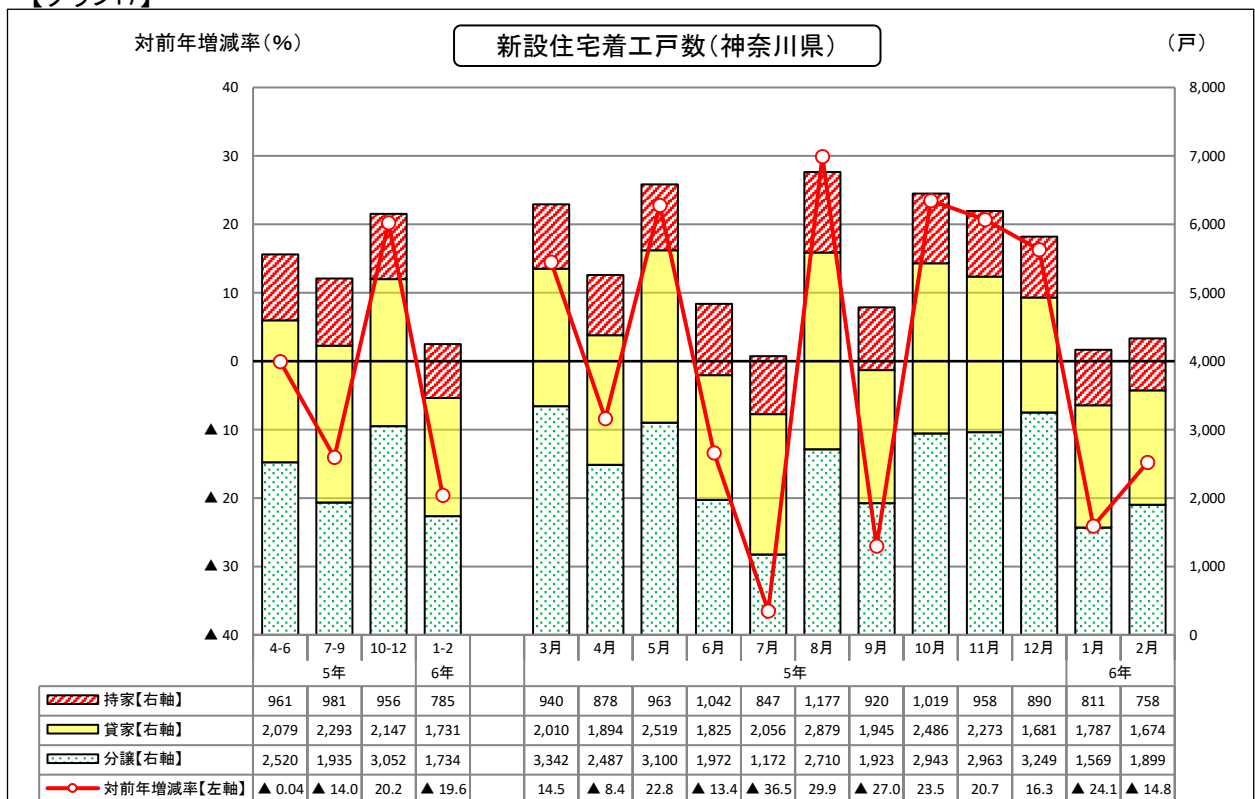


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(6年1~3月期調査))】

7.住宅建設

前年を下回っている

【グラフ17】



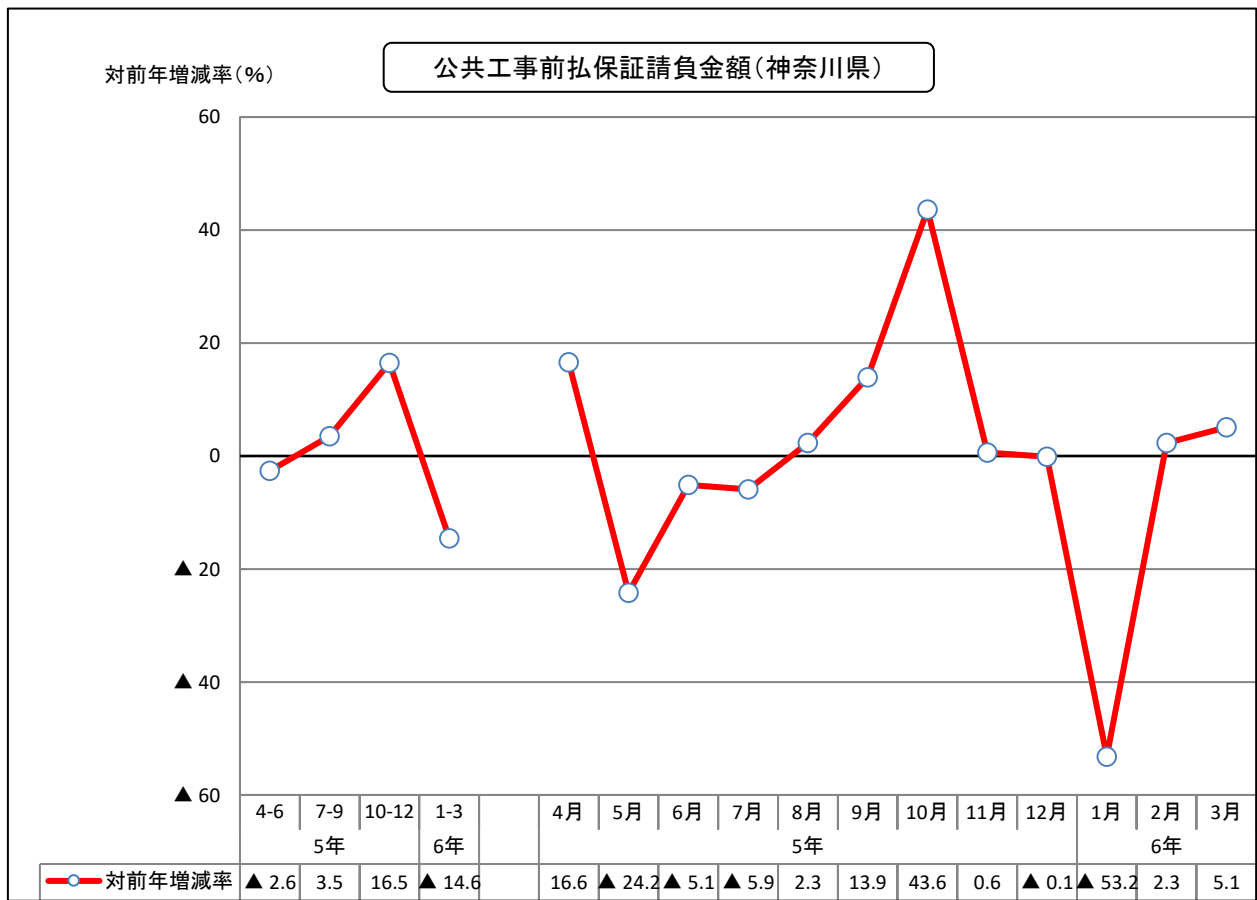
(注)1.対前年増減率には給与住宅を含む。2.四半期は当局試算である。

【国土交通省】

8.公共事業

前年を下回っている

【グラフ18】



(注) 四半期は当局試算である。

【東日本建設業保証(株)他】